

赤道原則 プログレスレポート

2025年4月

三菱UFJ銀行



世界が進むチカラになる。



目次

はじめに	03
はじめに	03
Equator Principles（赤道原則） CEO Max Griffin氏による推薦文	04
赤道原則とは	05
生物多様性保全	06
生物多様性保全 - ミティゲーションヒエラルキーから考える	06
ケーススタディ①：洋上風力発電事業における生物多様性保全策	07
ケーススタディ②：道路建設・拡張事業における生物多様性保全策	08
ケーススタディ③：淡水化事業における生物多様性保全策	09
2023年 赤道原則適用案件	10
2023年 赤道原則適用案件振り返り	10
2023年に赤道原則を適用したプロジェクトが実現する社会	11
三菱UFJ銀行における赤道原則の運用	12
赤道原則協会	13
三菱UFJ銀行の赤道原則協会における活動	13
アジア・オセアニア地域代表としてのアウトリーチ活動	14
赤道原則の発展と三菱UFJ銀行の貢献	15
2024年の各地域の動向	16
おわりに	17
Appendix	18
2023年環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示	18
用語集	23

はじめに

安定した経済と社会を実現するためには、大規模なインフラ整備が不可欠です。しかし、大規模プロジェクトには、大気汚染や生態系の破壊、住民移転など、さまざまな環境社会影響を伴う可能性があります。環境に優しいとされている、再生可能エネルギープロジェクトであっても、風力発電機のブレードに鳥類が衝突するリスク（バードストライク）や風車の影が周辺地域の人々の生活に悪影響を与えるリスク（シャドーフリッカー）が存在します。

赤道原則とは、大規模プロジェクトを実施する際に、融資対象プロジェクトの環境社会リスクを特定・評価・管理するために作られた、金融機関のためのリスク管理フレームワークです。民間金融機関のためのサステナビリティフレームワークのさきがけとして、2003年に制定されました。制定から20年を超えた2025年3月末現在、採択金融機関数は129社となっています。

三菱UFJ銀行は、赤道原則の対象となる大規模プロジェクトファイナンスに取り組んでいます。赤道原則に基づく環境社会デューデリジエンスは、社内の専門チームが担っており、レビュー件数は、赤道原則を採択している金融機関の中で世界最多です。

2023年4月から12月までの9か月間で、同原則に基づいてレビューしたプロジェクトの半数以上は再生可能エネルギープロジェクトで、その発電容量の総計は、約16.3ギガワットとなり、ニューヨークやロンドンなどの大都市の一般家庭における電気消費量を十分に賄うことができる規模となっています。

さらに、三菱UFJ銀行は、創成期からの赤道原則採択金融機関として、赤道原則協会においても積極的に活動しています。現在は、アジア・オセアニア代表として、域内50社を超える金融機関を代表し、赤道原則の更なる高度化に向けてリーダーシップを発揮しています。

三菱UFJ銀行と赤道原則の歩みは、本年20年を迎えます。この度、これまでの活動を振り返るとともに、赤道原則に基づく環境社会デューデリジエンスのプロセスや具体的な確認内容について、より幅広いステークホルダーの方々にお伝えしたいと考え、初めて「赤道原則プログレスレポート」を作成しました。赤道原則は多くのステークホルダーの方々との対話と協働を重ねながら、発展を遂げてきました。これからも歩みを止めることなく、持続可能な経済と社会の実現に貢献していきます。

なお、本レポート内では一部で専門的な用語が使用されています。青字の用語については巻末の用語集をご参照いただければ幸いです。

Equator Principles (赤道原則) CEO Max Griffin氏による推薦文



2005年に赤道原則を採択して以来、三菱UFJ銀行は、赤道原則採択行として、アジア・オセアニア地域にとどまらず、グローバルにわたる前向きな取り組みを継続してきました。

アジア・オセアニア地域の赤道原則採択金融機関は、過去10年間で大幅に増加し、現在では50以上の金融機関を擁する最大の地域となっています。三菱UFJ銀行は、現在、Export Finance Australiaとともに、アジア・オセアニア地域の地域代表として、成長するこの地域に根ざした赤道原則採択金融機関の相互理解と赤道原則の一貫した運用を、市場全体に浸透させる重要な役割を担っています。また、過去20年間、三菱UFJ銀行は赤道原則の改定を含めた重要な節目において、広範なリーダーシップを発揮してきました。

三菱UFJ銀行は、サステナビリティと環境社会リスク管理に真摯に取り組んでいます。そして、多くの時間とエネルギー、プロフェッショナルな人材を用いて、この重要な分野におけるリーダーシップを発揮し、強化しています。赤道原則ウェブサイトの最新の報告において、三菱UFJ銀行は、2023年にフィナンシャルクローズに達した赤道原則適用プロジェクトの数が、赤道原則採択金融機関の中で最も多かったと報告しています。

三菱UFJ銀行の赤道原則の運用およびサステナブルファイナンスに関する幅広い取り組みの詳細がこの赤道原則プログレスレポートに記載されています。この初版の発行に際して、推薦文を寄稿できることを非常に嬉しく思います。これからも三菱UFJ銀行の皆さんとともに長年にわたり協力できることを心より楽しみにしております。

Max Griffin,
Equator Principles CEO

赤道原則とは

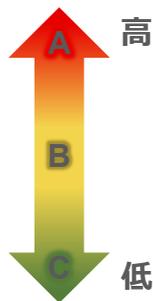


赤道原則とは

赤道原則は、金融機関が大規模開発プロジェクトに資金を提供する際に、プロジェクトに起因する環境・社会リスクと影響を、特定、評価し、管理するための枠組みです。

赤道原則採択金融機関 (EPFI)は、融資するプロジェクトの潜在的なリスクと影響の大きさに応じてカテゴリーを付与し、カテゴリーに応じたリスク管理を行います。2025年3月末現在、世界で129の金融機関が赤道原則を採択しています。

環境社会リスク



適用範囲

赤道原則はプロジェクトファイナンスおよびプロジェクトを資金用途とするコーポレートローン、アドバイザーサービスに適用されます。

概要

赤道原則は、10の原則で構成されています。

<p>原則1 レビュー、およびカテゴリー付与</p>	<p>原則2 環境社会アセスメント</p>	<p>原則3 適用される環境社会基準</p>	<p>原則4 環境社会マネジメントシステムと赤道原則アクションプラン</p>	<p>原則5 ステークホルダー・エンゲージメント</p>
<p>原則6 苦情処理メカニズム</p>	<p>原則7 独立した環境・社会コンサルタントによるレビュー</p>	<p>原則8 誓約条項 (コベナンツ)</p>	<p>原則9 独立した環境社会コンサルタントによるモニタリングと報告</p>	<p>原則10 情報開示と透明性</p>

赤道原則が参照する基準

赤道原則はIFCパフォーマンススタンダードと世界銀行グループEHSガイドラインを参照しています。

IFCパフォーマンススタンダード

<p>1 Risk Management 環境・社会に対するリスクと影響の評価と管理</p>	<p>2 Labor 労働者と労働条件</p>	<p>3 Resource Efficiency 資源効率と汚染防止</p>	<p>4 Community 地域社会の衛生・安全・保安</p>
<p>5 Land Resettlement 土地取得と非自発的移転</p>	<p>6 Biodiversity 生物多様性の保全および自然生物資源の持続的利用の管理</p>	<p>7 Indigenous People 先住民族</p>	<p>8 Cultural Heritage 文化遺産</p>

世界銀行グループEHSガイドライン

<p>農業</p>	<p>化学</p>	<p>林業</p>	<p>製造業</p>
<p>インフラ</p>	<p>石油ガス</p>	<p>鉱業</p>	<p>電力</p>

生物多様性保全 – ミティゲーションヒエラルキーから考える

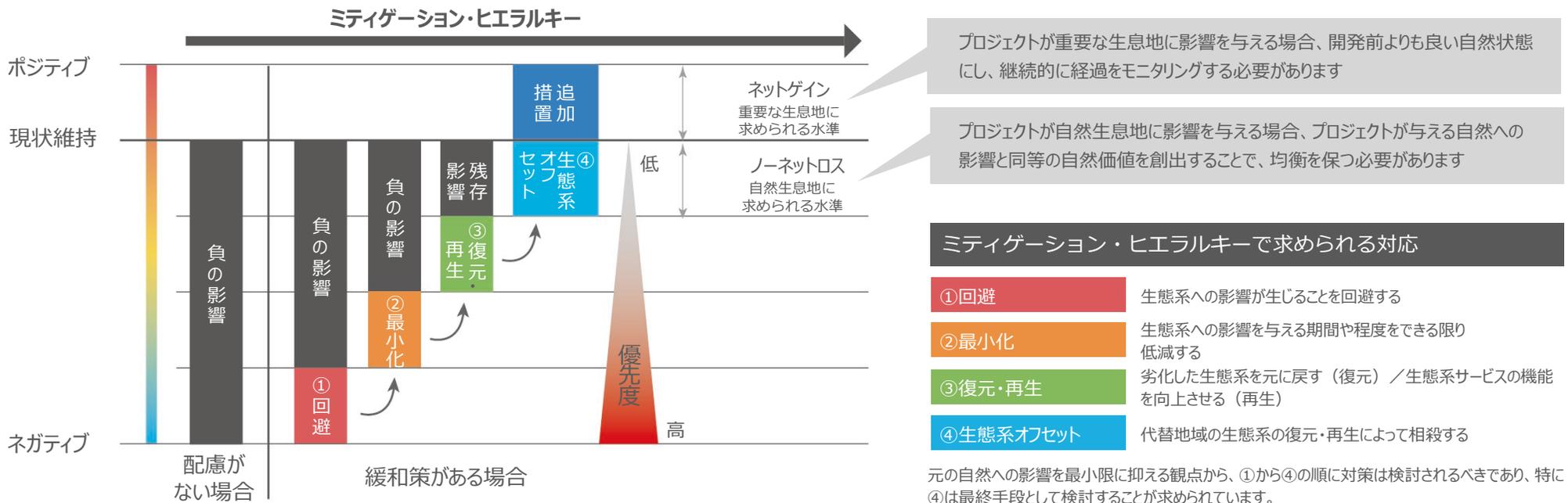
赤道原則に基づく環境社会デューデリジエンスでは、様々な観点からリスクと影響の評価を行います。本レポートでは、生物多様性保全のためのアプローチを紹介します。

私たちの社会活動は豊かな生態系に支えられていますが、近年、森林伐採や気候変動などの影響で、多くの種が絶滅の危機に瀕しています。開発行為は生態系に対して深刻なリスクをもたらす可能性があるため、生物多様性保全のための適切な対策を講じることが重要です。

生物多様性保全についての要件は、IFCパフォーマンススタンダード6「生物多様性の保全および自然生物資源の持続的利用の管理」に規定されており、生息地を「重要な生息地」「自然生息地」「改変された生息地」の3つに分類しています。

プロジェクトが重要な生息地、自然生息地、改変された生息地に影響を与える場合、「ミティゲーションヒエラルキー」に則った対応が求められます。ミティゲーションヒエラルキーとは、プロジェクトが環境社会に与える負の影響への対応策を検討する際の優先順位を示したアプローチです。まずは、影響の回避が可能かどうかを検討し、その後、最小化、復元・再生、最終手段としてオフセットを行うことで、生物多様性を保全しています。

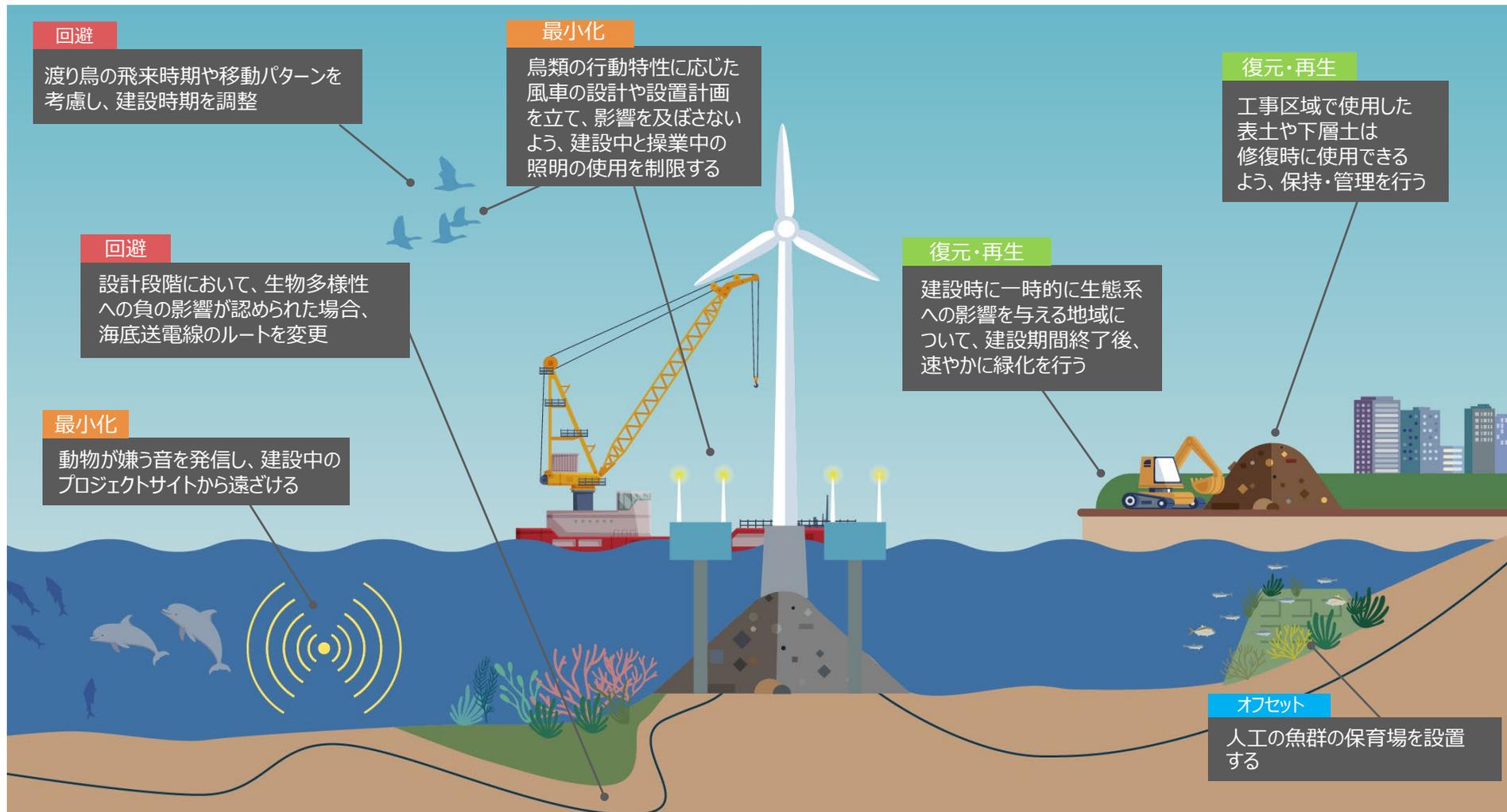
以下の図のように、求められる水準はプロジェクトが影響を与える生息地の分類によって異なります。



ケーススタディ①：洋上風力発電事業における生物多様性保全策

洋上風力発電事業は、建設中および稼動中に渡り鳥の移動経路に干渉したり、海洋生態系に負の影響を与える可能性があります。

赤道原則に基づく環境・社会デューデリジエンスでは、自然への影響を最小限に抑えるため、プロジェクトに起因する潜在的な負の影響とその対策を評価し、ミティゲーションヒエラルキーに則って負の影響の「回避」や「最小化」策が優先的に検討されることを確認しています。

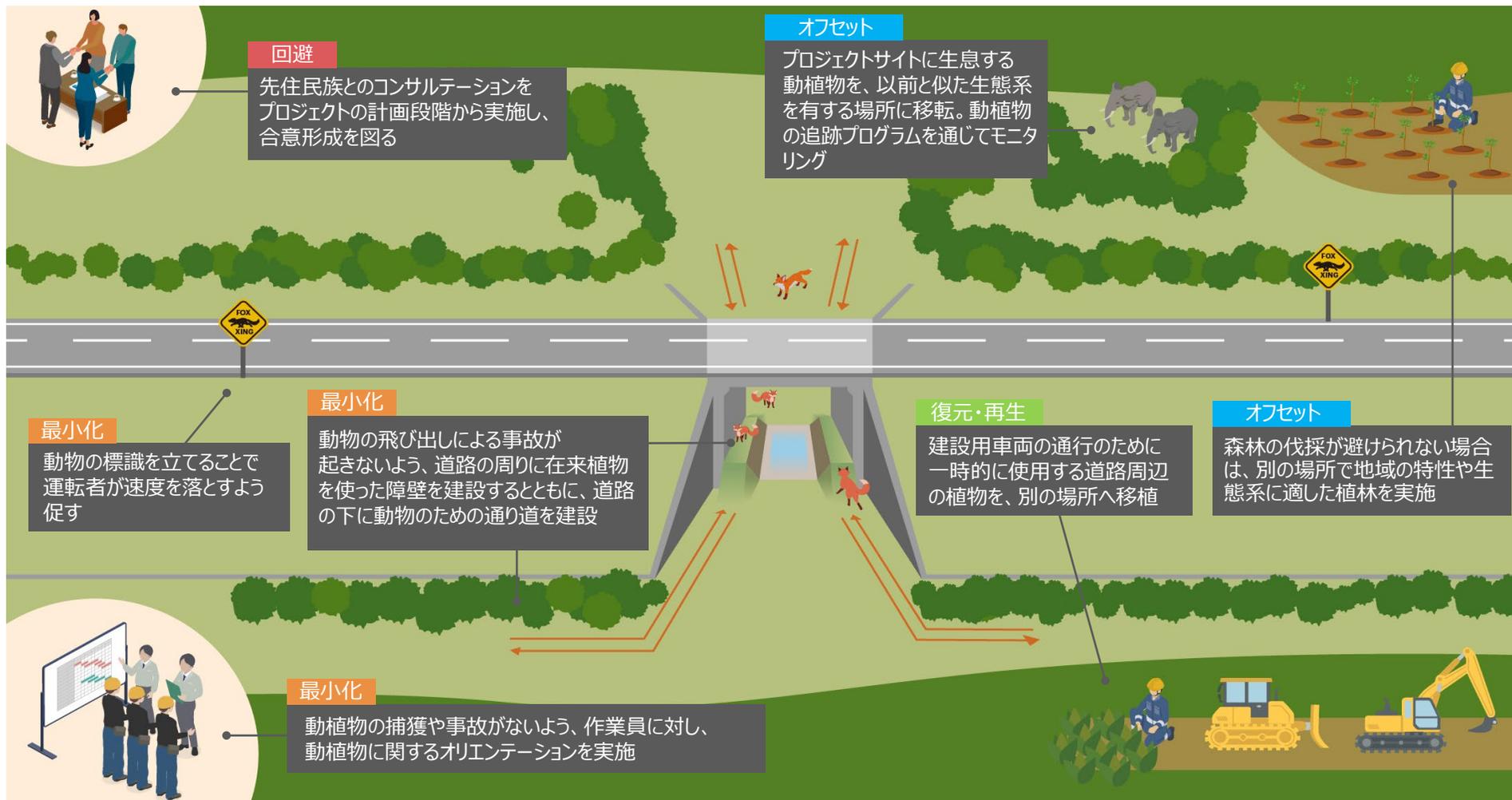


ケーススタディ②：道路建設・拡張事業における生物多様性保全策

道路建設はプロジェクトサイトが広範囲に及ぶため、周辺の生態系および地域社会に比較的大きな影響を与える可能性があります。

赤道原則に基づく環境社会デューデリジェンスでは、ステークホルダーの特定、早期のエンゲージメントが適切に行われていることを確認しています。

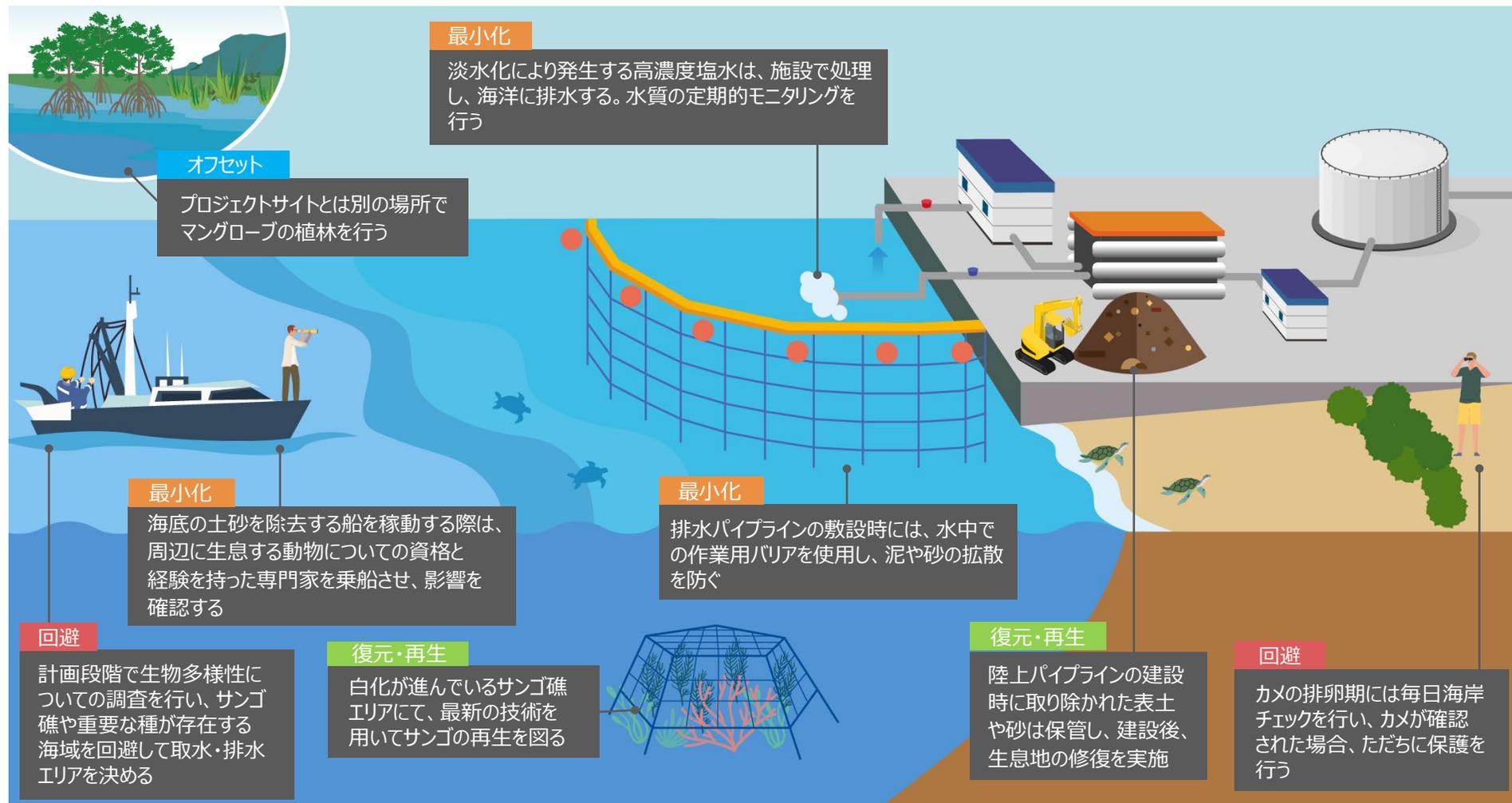
地域社会や先住民族は、地元の豊かな生態系についての深い知見を持っていることが多く、エンゲージメントを通じてその知見を活用することもあります。



ケーススタディ③：淡水化事業における生物多様性保全策

海水の淡水化事業は、水資源が不足している地域において飲料水の供給を実現しますが、淡水化後の高濃度塩水がそのまま海洋に排水されると、生態系に深刻な影響を与える可能性があります。

赤道原則に基づく環境社会デューデリジエンスでは、高濃度塩水が適切に処理されることや操業期間中の水質モニタリング計画の策定を確認します。



2023年 赤道原則適用案件振り返り

再生可能エネルギー案件が半数以上、データセンターや蓄電池といった新たな分野も増加

2023年4月～12月¹、三菱UFJ銀行は合計84件のプロジェクトに赤道原則を適用しました。適用件数はEPFIの中で最大です。

セクター別に分析をすると、三菱UFJ銀行が2023年4月から12月に赤道原則を適用したプロジェクトファイナンス案件のうち、半分以上を占めるのは、再生可能エネルギープロジェクトです。これらの発電容量を総計すると約16.3GWに達します。

この発電容量は最大で米国ニューヨーク州全体の世帯数を賅うことができます。最小の場合でも、英国ロンドン市の世帯数を優に賅うことが出来ます²。

右の地図に示すように、三菱UFJ銀行は世界中の再生可能エネルギープロジェクトに参画し、脱炭素社会への転換を積極的に支援しています。

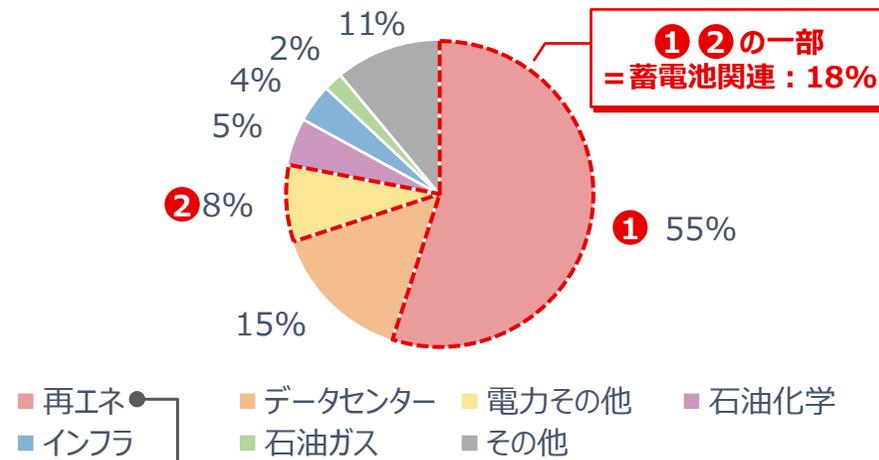
次いで、大部分を占めるセクターはデータセンタープロジェクトで、15%を占めています。デジタル化やAI活用の進展を背景に、近年グローバルでデータセンターの建設が進んでいます。

データセンター特有の環境社会課題として、消費電力の多さが挙げられます。三菱UFJ銀行は、環境社会デューデリジェンスの過程で電力調達状況を確認し、お客様とのエンゲージメントを通じて再生可能エネルギー100%での電力調達や、再生可能エネルギーへの転換を推進しています。

再生可能エネルギー特有の課題として、安定性の確保が求められる中、蓄電池案件も増加しています。蓄電池プロジェクトおよび蓄電池を備えた再生可能エネルギープロジェクトを合計すると、18%になります。

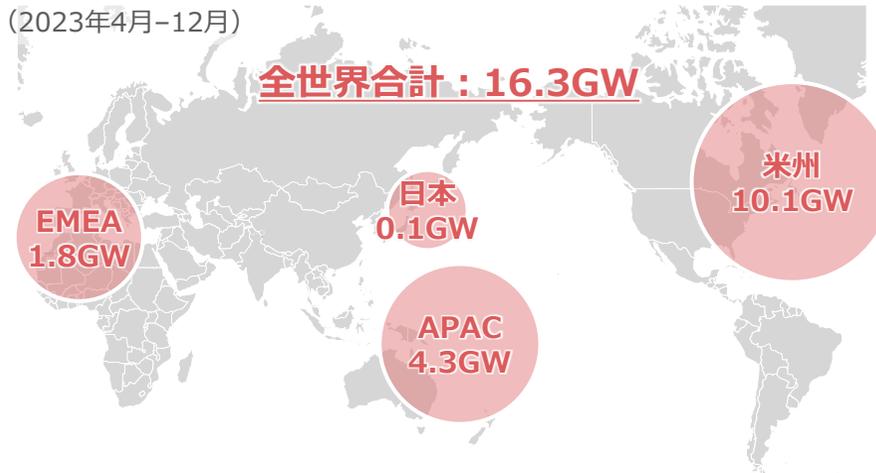
- (注) 1. 2024年より、赤道原則に基づく報告は1月から12月の暦年で行う必要があります。従来、三菱UFJ銀行は、4月から翌年3月までの会計年度で報告・開示を行っていましたが、新規定に合わせるため2023年の実績については、移行措置として9ヶ月間(4月から12月まで)で報告・開示しています。
2. 設備稼働率については太陽光発電で15%、風力発電で35%を仮定しています。

セクター分析



三菱UFJ銀行が支援した再生エネ案件の発電容量マップ^o

(2023年4月-12月)



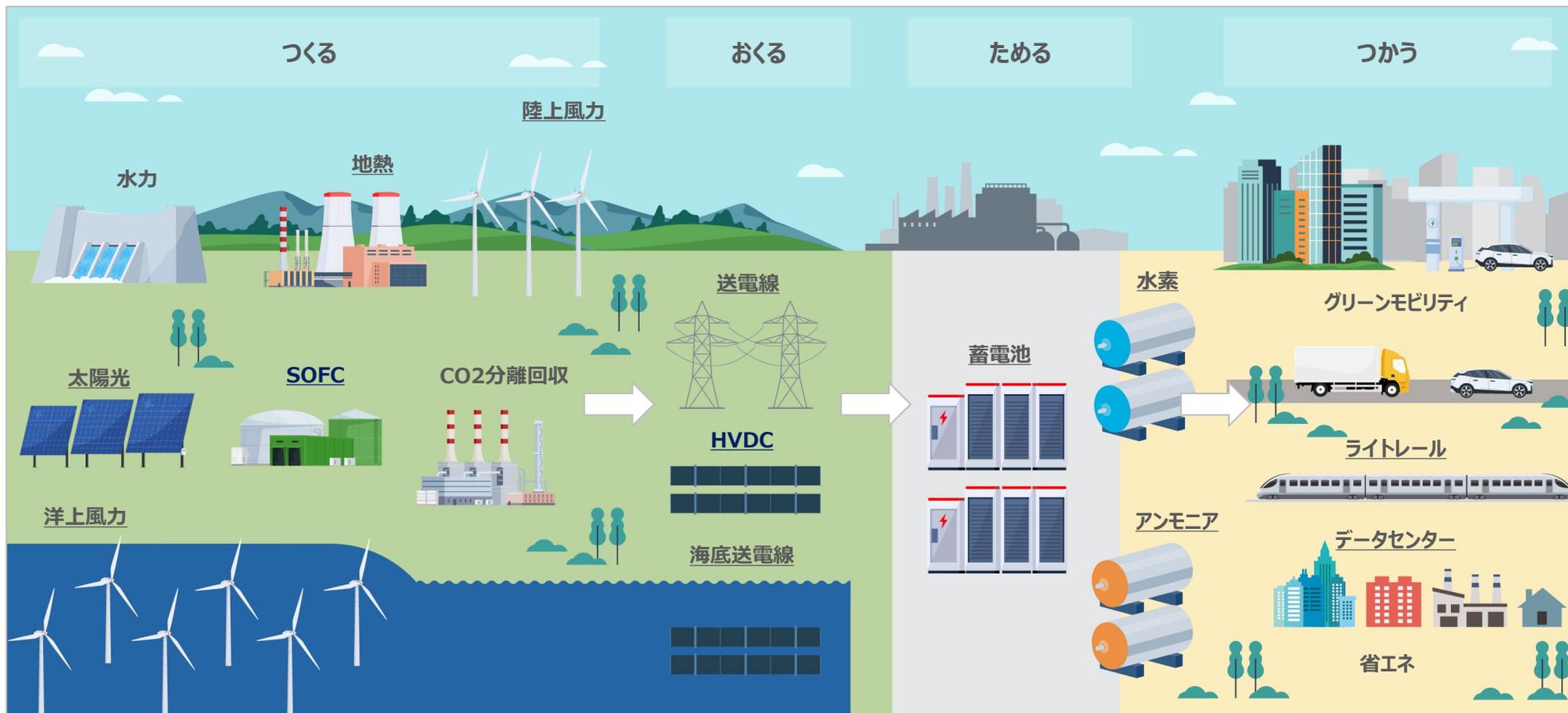
2023年に赤道原則を適用したプロジェクトが実現する社会

三菱UFJ銀行は、多岐にわたるセクターのプロジェクトに赤道原則を適用し、支援を行っています。

以下の図は、再生可能エネルギーの生成から利用までの一連のバリューチェーンを示しています。

下線が引かれたセクターは、2023年に三菱UFJ銀行が赤道原則を適用し、かつ、マナーデットリードアレンジャーとして案件組成に貢献したセクターです。

三菱UFJ銀行は、赤道原則の適切な運用を通じて、バリューチェーン全体におけるあらゆる産業の持続可能な発展を支えています。



三菱UFJ銀行における赤道原則の運用

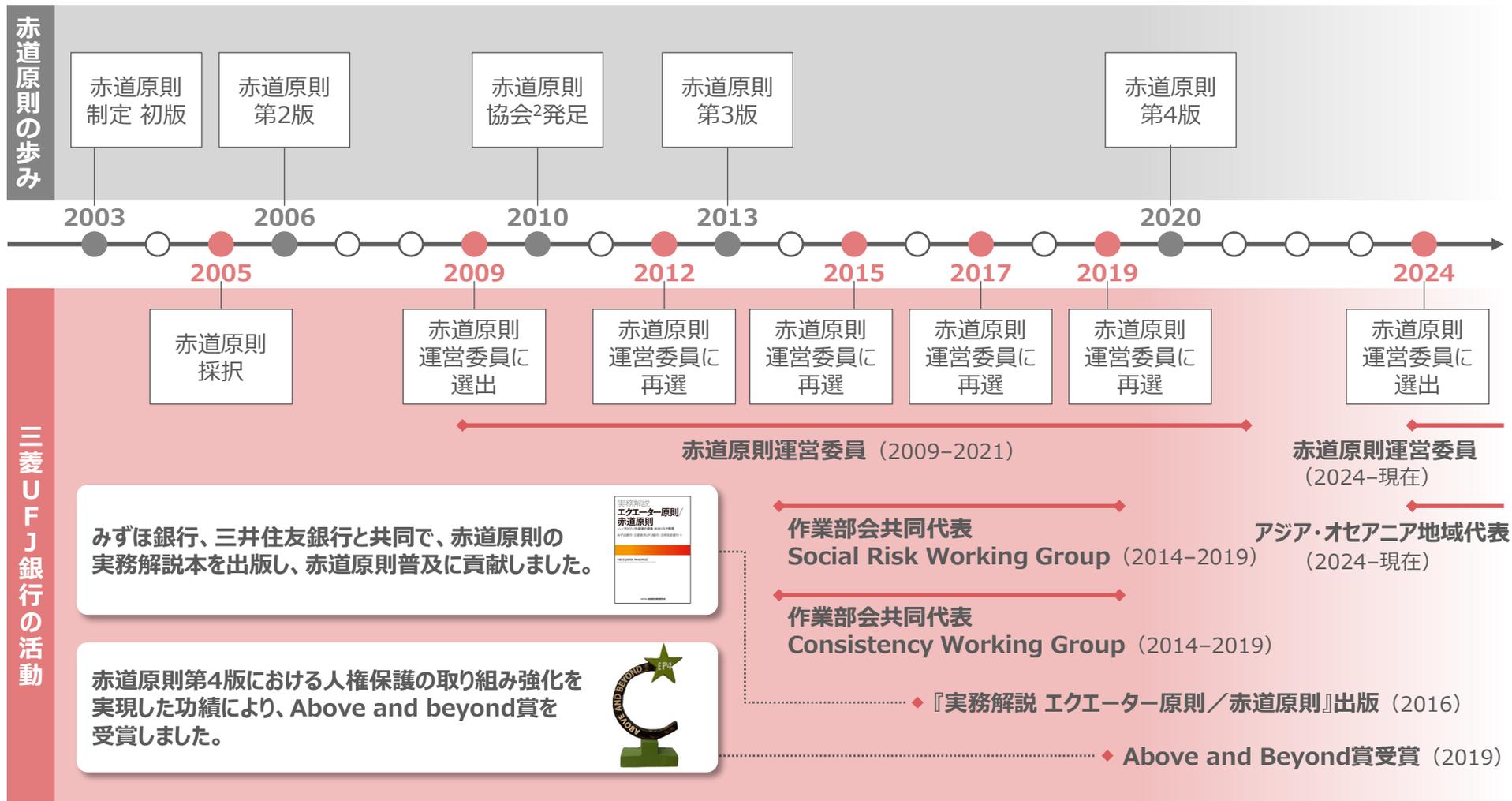
案件検討からモニタリングまでの流れ

三菱UFJ銀行は2005年に赤道原則を採択以降、以下の流れに沿って環境社会デューデリジンスを行っています。
プロジェクトの環境社会デューデリジンスは、経営企画部サステナビリティ企画室環境社会グループ（ESAD）が担っています。

	お客さま	営業部店	ESAD	環境社会 コンサルタント	
案件検討					案件検討時、営業部店は、チェックシートを作成し、ESADに提出します。ESADは、案件の資金使途等を確認した上で、赤道原則の適用可否を決定します。
	案件検討	チェックシート	適用判定	選定	
カテゴリ判定					お客さま・営業部店から収集した情報を基に、ESADはプロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じてプロジェクトにカテゴリを付与します。コンサルタントの助言を考慮する場合があります。
	スクリーニングフォーム	ディスカッション	カテゴリ判定	助言	
環境社会レビュー					ESADは、環境社会配慮がお客様によって実施されているか、評価します。必要に応じて、現地実査を実施し、プロジェクトサイトにおけるお客さまの環境・社会配慮の実施状況を確認します。この一連のプロセスを環境社会デューデリジンス（ESDD）と呼びます。
	環境社会影響評価書	ディスカッション	ESDD	ESDDレポート	
開示					フィナンシャルクローズ到来後、お客さまの同意が取得できた案件については、赤道原則協会のウェブサイトにて、三菱UFJ銀行が赤道原則を適用したプロジェクトとして、プロジェクト名を開示します。
	開示可否判断	開示			
モニタリング					環境社会レビュー完了後、お客さまには環境社会配慮状況の報告を頂きます。ESADと営業部室店は、お客さまの環境・社会配慮の実施状況をモニタリングしており、必要に応じて、現地実査を行います。
	定期報告	モニタリング		モニタリングレポート	

三菱UFJ銀行の赤道原則協会における活動

三菱UFJ銀行は、赤道原則協会において、様々な役割を担い、継続的にリーダーシップを発揮しています。現在、赤道原則協会のアジア・オセアニア地域代表¹を務めており、8社から構成される運営委員会のメンバーです。



13 (注) 1. 2024年4月より、Export Finance Australiaと共同代表、任期2026年まで。
2. 2024年、組織改編により赤道原則協会は法人化し、「EP Limited.」と改称しています。

アジア・オセアニア地域代表としてのアウトリーチ活動

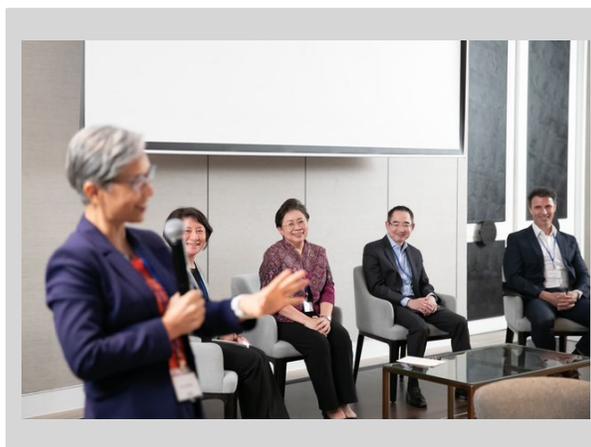
アジア・オセアニア地域における赤道原則運用の高度化に向けて

2025年3月現在、赤道原則協会は、129社中、52社をアジア・オセアニア地域の金融機関が占めており、EPFIが最も多い地域となっています。

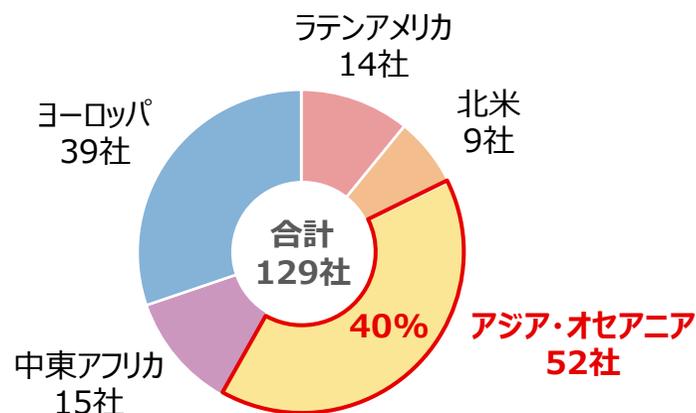
三菱UFJ銀行は、最も経験豊富なEPFIの一つとして、赤道原則の実効性の向上や更なる高度化に向けた議論をリードすると共に、地域代表として、域内のEPFIからの意見を確りと発信することで、環境社会デューデリジェンスの質を更に高めていくことが出来ると考えています。

直近では、2024年5月にバンコクで開催された、IFC、赤道原則協会およびタイ銀行協会共催のESGナレッジ共有イベントにおいて、タイの金融機関向けのパネルディスカッションを企画・運営しました。

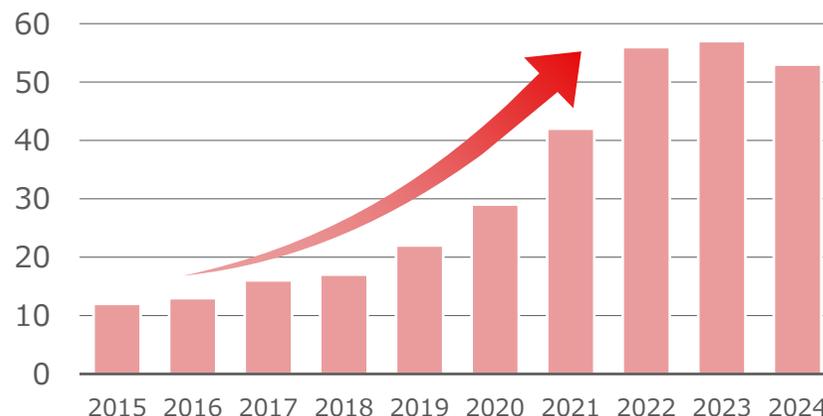
近年、アジアにおけるEPFIは、順調かつ大幅に増加しています。アジア開発銀行によれば¹、2030年までにアジアで必要なインフラ投資額は年間約1.7兆ドルであり、今後も赤道原則対象案件が潜在的に多い地域だと言えます。赤道原則の適切な運用が今後のアジアにおける持続可能な発展に繋がると考えています。



赤道原則採択金融機関 地域別内訳



アジア・オセアニア地域の赤道原則採択金融機関数



赤道原則の発展と三菱UFJ銀行の貢献

赤道原則の発展のあらゆる側面で三菱UFJ銀行は貢献しています

戦略策定 サポート

赤道原則協会運営委員として、赤道原則の戦略策定に積極的に参画しています。赤道原則協会が2020年に発表した「戦略（Strategy）¹」では、ガバナンス強化、パートナーシップ強化を掲げています。

ルール メイキング サポート

赤道原則改定やガイダンスノート作成のサポートを行っています。特に、赤道原則第4版の改定に際しては、Social Risk作業部会の共同代表として、人権デューデリジェンス向上に向けた議論を牽引しました。

運用 サポート

最も経験豊富なEPFIの一つとして、赤道原則の運用上のグッドプラクティスについて積極的に発信しています。赤道原則年次総会やワークショップ等の場での登壇を通じて、EPFI全体の啓発を図っています。

経験の蓄積 フィードバック

赤道原則協会アジア・オセアニア代表として、域内のEPFI向けの会議を定期的に主催し、域内EPFIの課題や意見のヒアリングを行っています。集約した域内の意見を運営委員会において発信しています。

改良 サポート

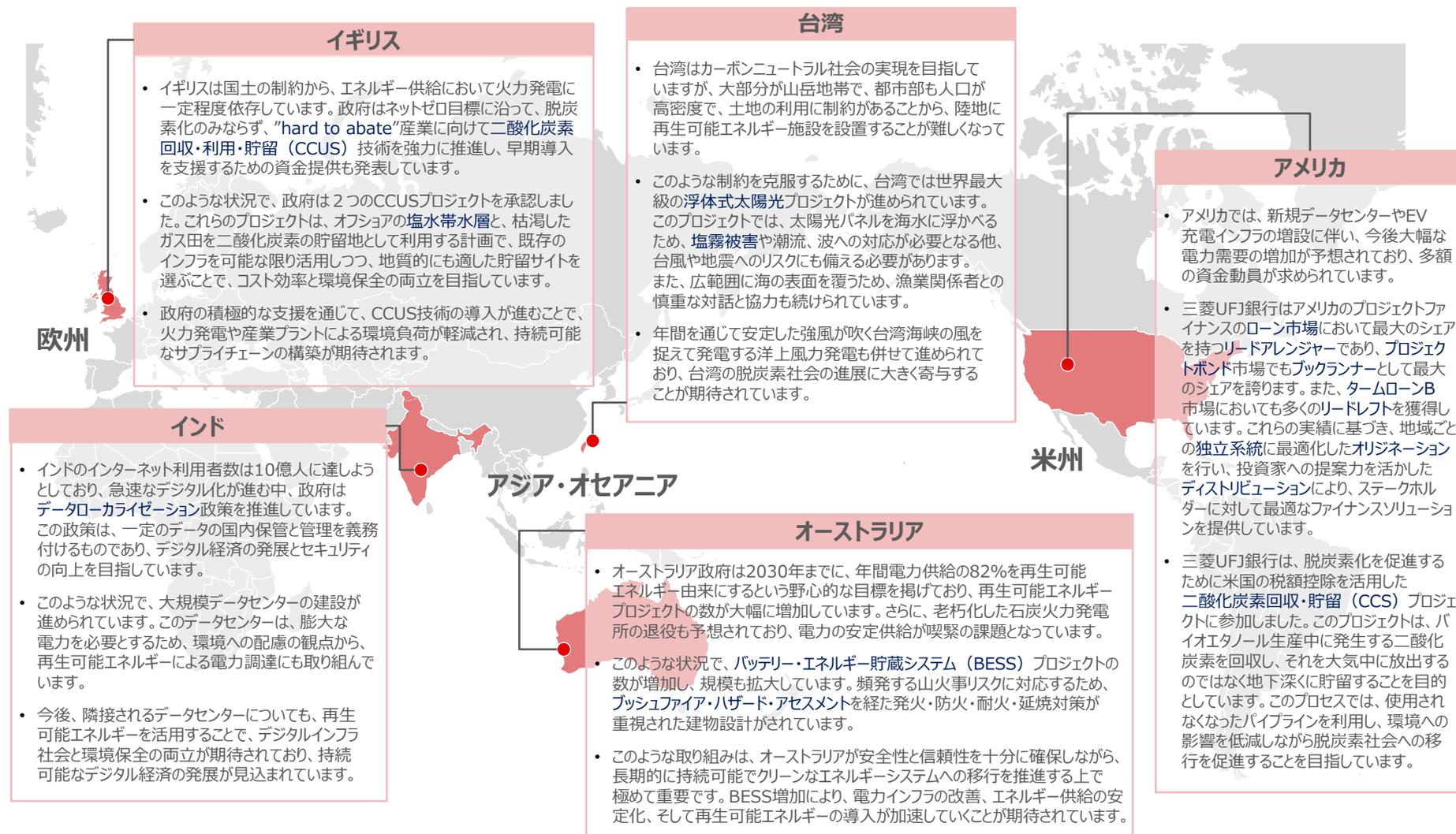
これまでの経験をもとに、赤道原則に基づく環境社会デューデリジェンスの質を更に高めていくためにどのような対応が求められるか、赤道原則運営員会やワーキンググループの場で他のEPFIと共に検討を進めています。



▲ 2024年11月にマドリッドにて開催された赤道原則年次総会にて三菱UFJ銀行より3名が登壇しました

2024年の各地域における動向

全世界で増大するエネルギー需要とデジタル化に対応するため、三菱UFJ銀行は持続可能なインフラの構築を継続的に支援しています。引き続き、有望な技術革新に対して金融ソリューションを提供して、環境社会の保全と経済成長の両立を実現する取り組みを広げていきます。



おわりに

赤道原則が制定された2003年当時、金融機関によるサステナビリティの取り組みは現在ほど広く普及していませんでした。

こうした中で、三菱UFJ銀行は、融資対象のプロジェクトの環境社会リスクを管理していく責務をいち早く認識し、同原則を採択しました。

2005年の赤道原則採択以降、サステナビリティを巡る環境は大きく変化しました。特に、2015年のパリ協定および持続可能な開発目標（SDGs）の採択は社会全体のサステナビリティへの取り組みを加速させました。このような国際的な潮流を背景に、赤道原則採択金融機関も劇的に増加し、制定時10社であった採択金融機関数は2019年に100社を超えました。

赤道原則という名称は、北半球と南半球のどちらの金融機関が採択しても自然に受け入れられるグローバルな名称として、また、世界の調和を目指すという願いを込めて名付けられたと言われています。当初は欧米の金融機関が中心であった赤道原則ですが、近年、アジアにおいて多くの金融機関が新たに赤道原則を採択しています。三菱UFJ銀行は、アジア・オセアニア代表兼運営委員会メンバーとして、赤道原則のさらなる発展に向けて引き続き取り組んでまいります。

三菱UFJ銀行における赤道原則との歩みは20年に及ぼんとしています。

この期間中に、取り扱うプロジェクトの幅は大きく広がり、近年では水素を活用したサプライチェーンや生成AIを支えるデータセンター等、脱炭素社会やデジタル社会の実現に向けた新技術を活用したプロジェクトも増加しています。グローバル化や技術の進展に伴い、環境社会リスクの複雑性が増す中で、人権尊重や気候変動対応、生物多様性の保全の重要性はますます高まっており、適切な環境社会配慮が求められています。

赤道原則は、事業者であるお客さまと金融機関が協力して環境社会配慮を行うためのフレームワークであり、運用に際しては、お客さまのみならずプロジェクトサイト周辺の地域社会の方々やコンサルタントなど、多くの関係者の皆さまと協働しています。確認範囲は多岐にわたりますが、本レポートでは、生物多様性を例に、具体的な確認項目をご紹介します。本レポートを通じて、幅広いステークホルダーの皆さまに赤道原則の概要や運用内容についてお伝えできていれば幸いです。

Appendix : 2023年環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示 (1/5)

- 三菱UFJ銀行は、2023年4月1日から2023年12月31日まで*にフィナンシャルクローズしたプロジェクトファイナンス案件、プロジェクト紐付きコーポレートローン案件、プロジェクト紐付きファイナンス案件（プロジェクトファイナンス向け、プロジェクト紐付きコーポレートローン向け）及び同期間にマンデートを取得したプロジェクトファイナンスアドバイザーサービス案件について、赤道原則及び当行の「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、「2023年環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示」を公表しています。

* 2024年より、赤道原則に基づく報告は1月から12月の暦年で行う必要があります。従来、当行は4月から翌年3月までの会計年度で報告／開示を行っていましたが、新規定に合わせるため、2023年の実績については、移行措置として9ヶ月間（4月から12月まで）で報告／開示いたします。

- なお、当行は、各プロジェクトの環境・社会に対する潜在的なリスクと影響の程度に応じて、「赤道原則運用ガイドライン」に基づき、国際金融公社（IFC）のパフォーマンススタンダード、世界銀行の環境・衛生・安全（EHS）ガイドラインを参照しながら、カテゴリーを付与しています。特にカテゴリーAの評価に際しては、OECDコモンアプローチや公的機関のガイドライン等も参照し、赤道原則のカテゴリー定義に従い判断しています。

Appendix : 2023年環境社会配慮確認・カテゴリに関する情報開示 (2/5)

プロジェクトファイナンス

赤道原則を適用し、対象期間にフィナンシャルクローズしたプロジェクトファイナンス案件。

	2023年			
	カテゴリ			計 : 79件
	A : 8件	B : 39件	C : 32件	
セクター別				
鉱業	0	0	0	0
インフラ	0	3	0	3
石油・ガス	1	1	0	2
電力	3	30	13	46
その他	4	5	19	28
石油化学	3	1	0	4
石油化学以外	1	4	19	24
地域別				
米州	1	28	23	52
欧州中東アフリカ	2	4	0	6
アジア太平洋	5	7	9	21
指定国・指定国以外の国				
指定国	2	37	31	70
指定国以外の国	6	2	1	9
独立したレビューの有無				
有り	8	37	29	74
無し	0	2	3	5

※ マークの箇所は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

Appendix : 2023年環境社会配慮確認・カテゴリに関する情報開示 (3/5)

プロジェクト紐付きコーポレートローン

赤道原則を適用し、対象期間にフィナンシャルクローズしたプロジェクト紐付きコーポレートローン案件。

	2023年			
	カテゴリ			計 : 4件
	A : 2件	B : 1件	C : 1件	
セクター別				
鉱業	0	0	0	0
インフラ	0	0	1	1
石油・ガス	0	0	0	0
電力	1	1	0	2
その他	1	0	0	1
石油化学	0	0	0	0
石油化学以外	1	0	0	1
地域別				
米州	0	0	0	0
欧州中東アフリカ	1	0	0	1
アジア太平洋	1	1	1	3
指定国・指定国以外の国				
指定国	0	1	1	2
指定国以外の国	2	0	0	2
独立したレビューの有無				
有り	2	0	0	2
無し	0	1	1	2

※ マークの箇所は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

Appendix : 2023年環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示 (4/5)

プロジェクト紐付きリファイナンス

赤道原則を適用し、対象期間にフィナンシャルクローズしたプロジェクト紐付きリファイナンス案件。

	2023年	
	プロジェクトファイナンス向け : 1件	プロジェクト紐付きコーポレートローン向け : 0件
セクター別		
鉱業	0	0
インフラ	1	0
石油・ガス	0	0
電力	0	0
その他	0	0
石油化学	0	0
石油化学以外	0	0
地域別		
米州	1	0
欧州中東アフリカ	0	0
アジア太平洋	0	0
指定国・指定国以外の国		
指定国	0	0
指定国以外の国	1	0

※ マークの箇所は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しています。

Appendix : 2023年環境社会配慮確認・カテゴリーに関する情報開示 (5/5)

プロジェクトファイナンス アドバイザリーサービス

対象期間にマンドートを取得した案件

		2023年
		13件
セクター別		
鉱業		0
インフラ		3
石油・ガス		3
電力		5
その他		2
	石油化学	1
	石油化学以外	1
地域別		
米州		2
欧州中東アフリカ		4
アジア太平洋		7

記載の情報は、赤道原則協会のウェブサイトにおいて開示を行っております。ウェブサイト上ではお客さまの同意を得られた案件について、プロジェクト名およびプロジェクト所在国を開示しております。

<https://equator-principles.com/report/mufg-bank-ltd-1-apr-2023-31-dec-2023/>

MUFG BANK, LTD (1 APR 2023 – 31 DEC 2023)

Signing Date	22 Dec 2005	Please read the important notes and disclaimer for further information on 'EPI Reporting', compliance and publication on the EP website. Further information on this EPI may be obtained through the Institutional Reporting hyperlink.
Region of Headquarters:	Asia Oceania	
Current EPI Reporting Year/Period:	1 Apr 2023 – 31 Dec 2023	
Institutional Reporting:	Link to Report	

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証報告書



三菱UFJ銀行は、赤道原則運用の透明性を担保するため、2012年、第三者保証の取得をいち早く導入しました。毎年、前年の赤道原則運用状況について外部監査を受検し、保証書を受領しています。

2012-2013	株式会社あらたサステナビリティ認証機構
2014-2015	プライスウォーターハウスクーパース サステナビリティ株式会社
2016-2020	PwCサステナビリティ合同会社
2021-2023	デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社

Appendix: 用語集 (五十音順) (1/2)

アジア開発銀行	アジア太平洋地域の経済発展と貧困削減を目的として設立された国際開発金融機関
アドバイザーサービス	資金調達について助言を行う業務
EPFI	Equator Principles Financial Institutionの略称で、赤道原則採択金融機関
SOFC	固体酸化物形燃料電池(Solid Oxide Fuel Cell)のことで、高温で作動し、酸化物イオンを移動させて、効率的に電力を生成する燃料電池
HVDC	高電圧直流送電 (High Voltage Direct Current) のことで、長距離にわたって電力を効率的に送電するための技術
塩水帯水層	塩水を含む地下水層
塩霧被害	塩分を含む霧による被害
オリジネーション	金融機関が新しい融資を組成するプロセス
改変された生息地	外来の動植物種が優占している、もしくは人間活動によってもともとそこに生息していた種や本来の生態系の機能が改変されてきた場所 (英語での名称は、Modified Habitats)
環境社会アセスメント	提案されたプロジェクトが影響を及ぼす地域内の環境・社会リスクと影響 (労働、衛生、安全に関する問題を含む) を特定するプロセス
環境社会影響評価書	プロジェクトの潜在的な環境・社会リスクと影響に関する包括的な文書
環境社会デューデリジエンス	プロジェクトの実施に際して、その環境および社会的影響を評価し、リスクを特定・管理するプロセスのことで、ESDDとも呼ばれる
環境社会マネジメントシステム (ESMS)	企業レベルもしくは、プロジェクトレベルでも適用できる、環境・社会、衛生、安全についての全般的な管理制度
苦情処理メカニズム	懸念事項を速やかに解消するように努める仕組み
コーポレートローン	企業がその信用力に基づいて金融機関から借り入れる融資
高濃度塩水	通常の海水や淡水に比べて非常に高い塩分濃度を持つ水
IFC	国際金融公社 (IFC) は、民間セクターの発展を通じて貧困削減を目指す国際機関で世界銀行グループの一員
IFCパフォーマンススタンダード	環境・社会リスク管理のための基準を定めたガイドライン
指定国	市民と自然環境を守るために構築された強固な環境・社会に関するガバナンス、法体系、組織を有すると考えられる国
自然生息地	在来の動植物が優占している、もしくは人間活動によってもともと、そこに生息する種や本来の生態系の機能が改変されていない場所 (英語での名称はNatural Habitats)
重要な生息地	(i) 絶滅危惧種 (Critically Endangered and/or Endangered Species) にとって特に重要な生息地、(ii) 固有種 (endemic species) もしくは生息域が限られている種 (restricted-range species) にとって特に重要な生息地、(iii) 移動性の種の重要な中継地もしくは大規模な生息地、(iv) 危機に瀕している (threatened) もしくは独自性の高い生息地、(v) 進化的プロセスを維持する上で重要な生息地、など高い生物多様性を持っている場所 (英語での名称は、Critical Habitats)
人権デューデリジエンス	事業活動やサプライチェーンにおける人権への影響を評価し、リスクを特定・予防・軽減するための継続的なプロセス
ディストリビューション	銀行が金融商品を投資家に販売するプロセス
データセンター	企業や組織のデータを集中管理し、保存、処理、配信するための専用施設

Appendix: 用語集 (五十音順) (2/2)

ステークホルダー・エンゲージメント	プロジェクトの幅広い利害関係者（ステークホルダー）と積極的に関与し、コミュニケーションを取るプロセス
生物多様性	自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念
生態系	生物（動植物や微生物など）とそれを取り巻く非生物的環境（空気、水、土壌、気候など）が相互に影響し合いながら形成する一つのシステム
誓約条項（コベナンツ）	融資契約において、借り手（債務者）が守るべき特定の条件や行動を定めた条項
世界銀行グループEHSガイドライン	環境、健康、安全に関するベストプラクティスを提供するガイドライン
赤道原則アクションプラン	EPFIのデューデリジェンスの結果として策定されるもので、赤道原則が定める適用基準を満たすようにするため、アセスメント文書、ESMP、ESMS、ステークホルダー・エンゲージメントにかかるプロセス文書などの乖離に対して必要な対策（アクション）を明らかにし、その優先順位をつけるもの
タームローンB	主にレバレッジド・ファイナンス（高リスク・高リターンへの投資）において利用される長期融資の一種
淡水化	海水や塩水から塩分を取り除き、飲料水や農業用水などの淡水を生成するプロセス
蓄電池	電気エネルギーを化学エネルギーとして蓄え、必要なときに電気エネルギーとして放出する装置
独立系統	アメリカで、電力市場の運営や電力網の信頼性を確保するために設立されている、「独立系統運営者（ISO: Independent System Operator）」と呼ばれる組織
データローカライゼーション	特定のデータをそのデータが生成された国の境内に保存し、管理することを義務付ける政策や規制
二酸化炭素回収・貯留（CCS）	二酸化炭素を回収し、地下の地層や海底などに長期的に貯留する技術
二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）	二酸化炭素を回収し、貯留するだけでなく、回収したCO2を有用な製品やプロセスに利用する技術
Hard to Abate	既存の技術ではCO2の排出削減が困難な産業やエネルギー転換部門
バッテリー・エネルギー貯蔵システム（BESS）	複数の蓄電池を組み合わせ、制御システムやインバーターなどの付帯設備を含む、電力の蓄電と供給を行うための総合的なシステム
フィナンシャルクローズ	借入の最初の資金引き出しまでに必要な条件が充足された日、もしくは条件の履行が免除された日
ブックランナー	株式や債券の発行において、主幹事として発行プロセスを主導し、投資家からの需要を取りまとめる金融機関
ブッシュファイア・ハザード・アセスメント	特定の地域におけるブッシュファイア（森林火災）のリスクを評価し、そのリスクを管理・軽減するための対策を策定するプロセス
プロジェクトファイナンス	貸出人が、プロジェクトからの収入を債務返済の原資かつ与信の担保として見なして貸出す方法
プロジェクトボンド	特定のプロジェクトの資金調達を目的として発行される債券
プロジェクト紐づきコーポレートローン	特定の開発プロジェクトに紐づいているコーポレートローン（詳細なクライテリアは赤道原則原文参照）
マンデートドリードアレンジャー	ローンのストラクチャリング、アレンジ、シンジケートを主な役割として任命され、しばしば他の銀行や金融機関と調整を行う金融機関
リードアレンジャー	融資の主幹事
リードレフト	主幹事の中で最も重要な役割を果たす機関
ローン市場	ローンが発行され、売買される金融市場（個人ローン、事業ローン、シンジケートローンなどさまざまな種類のローンが含まれる）



本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、三菱UFJ銀行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ずの弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。